

学校法人国際基督教大学

2013 年度事業報告書

2014 年 6 月

学校法人国際基督教大学

2013 年度事業報告

(目次)

I. 法人の概要

1. 法人の目的
2. 法人の所在地、役員・評議員、沿革
3. 設置学校及び学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況
 - (1) 国際基督教大学
 - ① 教養学部の定員及び実員
 - ② 大学院研究科定員及び実員
 - (2) 国際基督教大学高等学校
 - ① 高等学校定員及び実員
4. 教職員数
 - (1) 大学教職員数
 - (2) 高等学校教職員数

II. 事業の概要

1. 大学部門
2. 高等学校部門
3. 法人部門

III. 財務の概要

1. 学校法人会計について
 - (1) 概要
 - (2) 計算書類の各科目の説明
2. 2013 年度決算の概要
 - (1) 消費収支計算書
 - (2) 資金収支計算書
 - (3) 貸借対照表
3. 経年推移の概要（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）
4. 財務分析
 - (1) 消費収支計算書関係比率（法人全体、大学部門）
 - (2) 貸借対照表関係比率（法人全体）

IV. データファイル（別添＜事業報告書（データファイル）＞を参照）

1. 大学に関するデータ
 - (1) 学生数
 - (2) 学生の出身国、地域
 - (3) 入学者、卒業者、修了者の推移
 - (4) 学位授与状況
 - (5) 国際教育交流プログラム
 - (6) 卒業生進路

学校法人国際基督教大学
2013年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の目的

学校法人国際基督教大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、基督教の精神に基づき、「人権に関する世界宣言」の理想に則り、国際的協力の下に、大学その他の学校法人及びこれに附属する研究施設を設置することを目的とする。(学校法人国際基督教大学寄附行為第2条)

2. 法人の所在地、役員・評議員、沿革

(1) 所在地 学校法人国際基督教大学

〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2

☎ 0422-33-3131(代表)

(2) 役員・評議員(2014年6月1日現在を掲載)

理事 17名

北城 恪太郎(理事長)

山本 和(常務理事 総務担当・財務担当・高校担当)

荒井 亮一 八田 達夫 日比谷潤子 マイケル T. カチ 川島 重成

風間 晴子 木越 純 近藤 勝彦 増淵 稔 水之江郁子

中村 一郎 齋藤 顕一 酒井 綱一郎 鈴木美南子 富岡 徹郎

監事 3名

青本 健作 八田 陽子 柴田 愛子

評議員 51名

(3) 沿革

昭和28年3月23日 学校法人国際基督教大学設立認可

昭和28年3月23日 国際基督教大学設置認可

昭和28年4月1日 国際基督教大学教養学部(人文科学科、社会科学科、自然科学科)開学

昭和29年2月15日 教養学部英語学科増設認可

昭和32年3月15日 大学院教育学研究科修士課程(教育心理学専攻、教育方法学専攻)設置認可

昭和33年3月25日 大学院教育学研究科修士課程教育心理学専攻を廃止し、教育原理専攻設置認可

昭和35年4月1日 教養学部英語学科を語学科に改称

昭和37年3月23日 教養学部教育学科増設認可

昭和37年3月23日 教育学専攻科設置認可

昭和38年3月29日 大学院行政学研究科修士課程(行政学専攻)設置認可

昭和39年3月31日	大学院教育学研究科博士課程（教育原理専攻、教育方法学専攻）設置認可
昭和44年4月1日	教養学部自然科学科を理学科に改称
昭和51年3月25日	大学院行政学研究科博士課程（行政学専攻）設置認可
昭和51年3月25日	大学院比較文化研究科修士課程、博士課程（比較文化専攻）設置認可
昭和52年10月18日	国際基督教大学高等学校設置認可
昭和53年4月1日	国際基督教大学高等学校（普通科）開校
昭和62年3月18日	大学院理学研究科修士課程（基礎理学専攻）設置認可
平成2年12月21日	教養学部国際関係学科増設認可
平成19年4月26日	教養学部アーツ・サイエンス学科設置届出
平成21年4月27日	大学院アーツ・サイエンス研究科設置届出

3. 設置学校及び学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況（2013年5月1日現在）

(1) 国際基督教大学（1953年4月1日開学）

学 長 日比谷 潤子

所在地 東京都三鷹市大沢3-10-2

教養学部 人文科学科、社会科学科、理学科、語学科
教育学科、国際関係学科、アーツ・サイエンス学科

大学院 教育学研究科、行政学研究科、比較文化研究科
理学研究科、アーツ・サイエンス研究科

①教養学部定員及び実員

（単位：名）

	入 学 定 員	総 定 員	実 員	摘 要
教 養 学 部 合 計	620	2,480	2,789	
うち人文科学科	—	—	5	2008年4月募集停止
社会科学科	—	—	7	2008年4月募集停止
理学科	—	—	2	2008年4月募集停止
語学科	—	—	7	2008年4月募集停止
教育学科	—	—	4	2008年4月募集停止
国際関係学科	—	—	5	2008年4月募集停止
アーツ・サイエンス学科	620	2,480	2,759	

②大学院研究科定員及び実員

（単位：名）

	入 学 定 員	総 定 員	実 員	
大 学 院 合 計	104	228	169	
うち教育学研究科	—	—	6	2010年4月募集停止
行政学研究科	—	—	2	2010年4月募集停止
比較文化研究科	—	—	12	2010年4月募集停止
理学研究科	—	—	0	2010年4月募集停止
アーツ・サイエンス研究科	104	228	149	

(2) 国際基督教大学高等学校（1978年4月1日開学）

校 長 中村 一郎
 所在地 東京都小金井市東町1-1-1
 全日制課程普通科

① 高等学校定員及び実員 (単位:名)

	入 学 定 員	総 定 員	実 員
普 通 科 合 計	240	720	731
うち帰国生	160	480	495
一般生	80	240	236

4. 教職員数

(1) 大学教職員

専任教員 156名 非常勤講師 156名 専任職員 161名
 (客員教員を含む) (特別職員・一般嘱託・特別嘱託等を含む)

(2) 高等学校教職員

専任教員 47名 非常勤講師 49名 専任職員 14名 (一般嘱託・特別嘱託を含む)

II. 事業の概要

A. 大学部門

本学は、1953年開学以来、学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命を掲げ、少人数制によるリベラルアーツ教育によって世界を舞台に活躍できる人材を輩出してきた。その教育理念は「神と人ともに奉仕する」人材を育成することにある。このことは21世紀も変わることなく堅持する。

大学は、2013年に60周年を迎えた。21世紀の新たな潮流の中で、献学の理念を具現化するため、2011年から2015年までの5年間を記念事業期間と定め、事業テーマ「ダイアログ(対話)」のもと、種々の企画を実施しているが、その中心年となる今年度には2名の献学60周年記念教授が着任したほか、人工芝フィールド完成記念式典、ドナルド・キーン先生講演会、多摩霊園ツアー、Dicky Sofjan 先生講演会、国際基督教大学-カリフォルニア大学国際交流50周年イベント、湯浅八郎記念館特別展、キダー名誉教授によるギャラリーレクチャー、George Rupp 先生講演会、歴史資料室開設記念展、カウンセリングセンター50周年記念シンポジウム、ホームカミングイヤー記念シンポジウム、ホームカミング・デイ in ICU 祭、サービス・ラーニングシンポジウムを実施した。

本学は、中長期的展望にたち、さらに発展し献学の理念を達成するために、2013年度は通常の事業に加え以下の事業を行った。

1. 教学改革の評価と改善

(1) 教養学部改革の推進

2008年4月に始まった教養学部改革は2012年3月に完成年度を迎え、2012年度からカリキュラムや学修制度、教育効果の検証を開始した。2013年度から教養学部長を中心として、さらに計画的に教学改革レビューを開始し、教員の個別調査及び各デパートメントからの意見も聴取した。それらを踏まえて、今後の教学改革レビューの方向性が検討され、各種会議において議論が交わされてきた。2014年3月の教員リトリートにおいては、将来的なカリキュラムを検討する際の参考とするため、各メジャーでカリキュラム・ツリ

ーを作成し、教職員間での情報共有を行った。今後の課題として、2014年度以降改善実施に向けて、具体的な方策、実施計画の検討と策定を進める予定である。

(2) リベラルアーツ英語プログラム(ELA)の充実

これまでの英語教育プログラム(ELP: English Language Program)を進化させた「リベラルアーツ英語プログラム」(ELA: English for Liberal Arts)は、2012年度に開始して2年が経過し、以下のような充実を図った。

- ① ELAの教育効果の検証を三つの柱の中の一つとして申請した文部科学省グローバル人材育成推進事業(2014年度より「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」)の一環として、ELAプログラム修了時(Research Writingのコース修了時)の学生に対して、Writing能力を測定できる英語検定試験(IELTS)を実施した。毎学期、期末試験期間後にIELTSの受験日を設定し、Research Writingを修了した学生に受験を促している。受験日の前には毎回IELTS対策講座も実施している。さらに、British Council協力の下、30時間無料のIELTSオンライン自習用教材:E-learning system (road-to-IELTS)を導入し、学生へ紹介した。また、学生への貸出教材として、図書館にIELTS関連の書籍、CD-Rom等を購入し、学生の自主的な学習を促せるような環境を整備した。
- ② 既存のELA Web System (入学時のPlacement TestからELA修了時までの各学期の成績管理、登録管理を行うデータベースシステム)に出口テストとしてのIELTSのスコアを取り込むことが可能になった。2013年度までは入口テストがTOEFL (ITP) で出口テストがIELTSであったことからプログラムを通しての成果を測りづらい状況であったため、2014年度4月入学者のうち、Stream 3の学生については入学直後に簡易版であるIELTS Aptis testを受験させる予定である。これにより、ELAプログラムを通しての成果確認(目標達成度とIELTSのスコアとの相関関係の分析)が可能となる。データの有効性を測るために、2013年度に引き続き、2014年度以降も上記のデータを蓄積する。

(ア) 日本語教育プログラム(JLP: Japanese Language Programs)の充実

学生の多様化、さらに学生や社会が期待する大学教育の変化に対応すべくカリキュラム改革を2013年9月から実施した。新カリキュラムでは「外国語としての日本語」と「第1言語・継承語としての日本語」の2本を軸とし、きめ細かい、幅広いコースを提供している。改善点としては、「外国語としての日本語」プログラムでは、コマ数を軽減することにより、1年次に日本語コース以外に一般教育科目あるいは基礎科目が履修できるようになることを目標とした。「第1言語・継承語としての日本語」プログラムにおいては、コマ数を増やすことにより、背景の異なる学生を適切に指導できるようにした。実際にどのような効果があり課題があるのか現在の振り返りを始め、今後検証していく。

学長諮問委員会として設置された「日本語教育検討委員会」からの答申により、2015年度から夏期日本語教育(サマーコース)の単位がJLPの単位として付与されることが決定した。今後もJLPと夏期日本語教育との関係を検討していくことになる。

(4) アドバイジングの強化

- ① 2008年度から蓄積されたアカデミックプランニング・センター及び学生のアカデミックプランニングに関わるデータを集計し、ポータルサイト上に公開した。また、学生支援を行う学内部署との日常的なアドバイジング・ケースの共有の他、アカデミックプランニング・センターによるファカルティ・リトリートでのプレゼンテーションを行う等、アドバイジングに対する理解を深め、支援体制を強化するための

取組を実施した。

- ② 2010年度に開始した学生ピア・アドバイザー（IBS: ICU Brothers and Sisters）に対する評価とニーズ調査を行った。このアセスメントの実施によって、学内におけるIBSの認知度の高さが明らかとなり、またIBSに相談した学生の約9割は受けたアドヴァイジングに満足していることがわかった。加えて、履修等相談したいときに相手に何を求めるか等のニーズを調査することができ、今後のピア・アドヴァイジング活動の一層の充実と学生の学修支援に資する成果が得られた。
- ③ 2013年度は、2012年度からの継続として、ウェブによるアドヴァイジング・シラバスの利用を徹底するために、新教務データベース・システムの導入に伴い、新ウェブ・システムにアドヴァイジング・シラバスを公開する準備を行った。これにより、学生は、不特定の学生を対象としたウェブサイトではなく、一人ひとりのポートフォリオの一部に含まれる形で、検索することなくいつでもすぐにアドヴァイジング・シラバスを参照することが可能となった。

(5) 大学院改革の推進

2010年度に「リベラルアーツの先のプロフェッショナルへ」をキーワードに従来の4研究科を統合した「アーツ・サイエンス研究科」は2013年3月に完成年度を迎えた。2013年度は博士前期課程51名、博士後期課程11名、合計62名の修了生を送り出した。

1研究科になったことで、専門性を深めつつ豊かな学識を養うための複合的な履修が可能となったが、文理横断的で幅広く深い学識の涵養を具現化するために、大学院のカリキュラムや制度、管理運営等の評価を行うための検討を始めた。また、大学院生獲得に向けての広報活動は、本学教員や卒業生等に協力を依頼する等新たな広報手段を活用しつつ実施した。

2013年度は大学院新カリキュラムの実施と充実のため、以下の事業を行った。

- ① 博士後期課程研究指導要目の見直しを含め、既存の研究指導要目の整理及び名称変更と新たな学際的分野の指導要目の導入について、その課題を分析するとともに、2～3年後の実施を目指し検討を始めた。
- ② JICUFから支援を受けている奨学金の給付を前提としたUnited Board関連機関からの学生募集を行った結果、1名の学生に奨学金を給付した。
- ③ 2012年度に引き続き、国内2カ所、海外2カ国4カ所の説明会に参加した。また、オープンキャンパスで大学院モデル授業を行い、学部生を対象とした学内での募集説明会（5回）や他大学で行われた合同大学説明会にも参加した。
- ④ 第3学期登録日に5年プログラムの案内をアドバイザーから配付してもらおう等積極的に5年プログラムの学内広報を行った。当該登録日以降の問い合わせは10名を超え、2015年4月の5年プログラム生候補者7名（前年度対比2名増）の申請を承認した。本学教員による積極的な広報（ロコミ等）が効果的であることがわかった。

(6) 新「教務システム」の導入

本学の教学システムに即した「新教務システム」の導入を行い、教学事務全体に関わるデータベースの共有化が可能となった。これにより教学データの蓄積・学内情報基盤の充実を図ることができた。また、ICUfolioを統合する等データの一元管理を進め、学生・教員に対し、より迅速で効果的等なアドヴァイジングに役立つ教学データの提示を行う準備が整いつつある。

(7) ライティングサポート機能の拡充

学生のアカデミック・ライティング能力向上を目的に2010年12月に開設したライティングサポートデスク(WSD)の2013年度の利用者数は231人、前年度比125%の増加となった。2013年度から実施したサービス時間の延長及びチュートリアルスペースの拡張が利用の増加に繋がった。また、文部科学省のグローバル人材育成推進事業の一環として開講した「Wコース」(ライティング重視の科目)との連携により、チューターのトレーニングを強化し、指導体制の充実を図った。

(8) ティーチングアシスタント(TA)制度の効果的な運用整備と改善

- ① TA制度の目的である研究者の育成、きめ細かい学部教育の充実・拡充を目指し、よりよい制度とその効果的な施行を目指し、TA制度の見直しを行った。大きな変更は以下の3点である。1つは、教員及びTAが教育的業務に専念できる環境を整える必要があることから、2014年度から事務的業務を担当する学生アルバイトClassroom Supporter (CS)を任用することになった。2つ目は、ラボ・アシスタント(LA)を廃止することになった。3つ目は、課題となっていたTAのポイント数に見合った業務内容を教員・TA/CSが相互に確認してもらうため、TA/CSの配置を予定しているコース毎に『任用計画書』を作成することとした。これにより、TA制度の主たる目的でもある教育トレーニングの側面を強調した。
- ② 教員とTA/LAを対象とした授業効果アンケートを継続して実施し、TA/LAによる回答について現状分析を行った。なお、データ蓄積は毎年第1学期のみ行っており、2013年度は182コースのうち、162コースでアンケートを回収(回答率89%)した。このアンケートから、TA/LAがもっとも時間を割いている業務として「教材準備、資料作成、印刷業務」、「コメントシート回収、出席管理」及び「機材予約、機材設置補助」であることがわかった。これによって、上記①に述べたCS制度の設置の必要性が検証できた。
- ③ 例年通り、FDの一環として、TA/LA対象のオリエンテーションを第1学期、第2学期に開催し、制度の趣旨、担当業務、求められる役割等の必要な情報を共有した。また、2014年度からの新制度に向けて、教員及びTA/CS向けガイドラインを作成し、ポータル上で情報共有を行っている。

(9) 教育支援センターの充実

授業・教員支援を目的として開設した教育支援センターは、設置後3年半を経過し、教員・学生・TAに定着してきており、また授業ヘルパー制度の運用も順調に進み、年間の支援業務は昨年度の1,789件より上回り1,962件と増えている。引き続き、IT環境整備を中心として授業支援を行っているITセンターとの連携を行い、本館教室利用者である教員・学生の利便性を考慮し、きめ細やかな支援を目指していく。さらに、非常勤教員の出勤簿・メールボックスの管理、専任教員の各種申請・会議支援についても充実を図っていく。

(10) 広報活動の強化

- ① 文部科学省グローバル人材育成推進事業に採択された本学の取組概要広報のため、WEBサイトやパンフレットを制作、オープンキャンパスや進学相談会、上記事業採択大学の合同イベントにおいて使用し、高校生・受験生をはじめ高等教育機関関係者の本学教育への理解を深めた。
- ② 2014年度入試における大学入試センター試験の中止、2015年度入試における一般入試の新科目導入等変更について、公式WEBサイトや学報等、本学の媒体や新聞主要各紙等のメディアを通して広報を行った。

(11) 教育研究情報の発信とIR(Institutional Research)体制の整備

本格的なIR機能構築のため、アメリカで開催された「Association for Institutional Research (AIR)」の年次総会に参加し、最新のIRに関する動向や情報を入手した。さらに、本学の教育情報の積極的発信のため、本学の教育の成果を検証することを目的として、現在教養学部長の下で実施している「学生学習意識調査(3年次対象)」と「卒業時調査(4年次対象)」等の見直しを目指しIRワーキンググループを設置し、提言書をまとめた。

(12) デジタル・コンテンツ発信事業の促進

「ICU OpenCourseWare」のサイトを正式にオープンし、本学の教育内容を学外へ発信するとともに、学内の学修支援として、学生のメジャー選択や履修計画、教育や学修支援の改善にも役立つ内容をめざし、これまでに正規の授業50コース、記念講演やモデル授業等47コースを公開した。また、文部科学省の補助金を受けて講義収録環境を整備し、収録後比較的短い時間でコンテンツを公開することができるようになり、活用の幅が広がった。

2. 入学者選抜制度の総合的検証と改革

- ① 2015年度の入学者選抜制度改革に伴う変更項目として、一般入学試験に関する募集人員の変更(290名から300名へ変更)及びこれまで実施してきた試験科目を変更し、3科目型とした。リベラルアーツの基礎となる人文・社会・自然科学を統合した学力を判定する「総合教養」を新設し、従来個別にあった「人文科学」「社会科学」「自然科学」のうち、「人文・社会科学」を統合する等の試験科目数及び方式等の変更点、及び4月帰国生特別入学試験、社会人特別入学試験及びICU特別入学選考(AO入試)の変更項目を2013年5月16日付けで、また2015年度一般入学試験における「旧教育課程履修者に対する経過措置について」は2013年11月1日付けで本学ホームページに公表した。
- ② 指定校推薦入学試験の対象となるキリスト教学校教育同盟加盟校・本学が特に指定する高等学校に対する推薦入学試験の変更点に関して2013年6月8日学内で説明会を開催し、対象校となる関係教員に対し説明を行った。特にキリスト教学校教育同盟加盟校の2016年度以降の出願条件の変更については、本学が指定する推薦対象高等学校の2015年度以降の変更項目を含み、同一条件とする旨説明した。ICU高校を対象とした推薦制度の変更に関しては継続協議中である。
- ③ 9月入学生募集のため、Global 30(文部科学省国際化拠点整備事業)に採択された他大学主催の留学フェアへの参加(イギリス)を2012年度に引き続き行った。また、国際的に活躍する人材を育成する5大学で新たに発足した「グローバル5大学」の共催事業である国内における進学フェアへ参加して、情報収集を行い、志願者へ情報提供を前年同様に行った。本企画において効果的であった在学生の参加を継続し、広報活動の効果を高める試みを実施し、さらなる形で良質な志願者獲得への手がかりとした。
- ④ 年間の広報活動としてオープンキャンパスを4回実施した。また、大学のモデル授業及び入試相談会・学校訪問を国内高校中心に約70校実施した。加えて、首都圏並びに地方都市で開催される大学入試説明会に約30回参加するとともに東京キリスト教6大学及びキリスト教系大学との連携主催による地方も含めた説明会に5回参加した。その他、在学生の協力を得て実施している、夏休みを利用して帰省する在学生による母校訪問も随時実施した。
- ⑤ ICU高校との連携による高校/大学合同学校説明会をアジア地域の志願者獲得を目指す一環として、東南アジア(タイ)の留学生を対象として設置された新設奨学金(西潟奨学金)の現地校からの志願

者の可能性を模索するために、現地校を訪問した。また、タイ国内のインターナショナルスクールを4校訪問するとともに日本人学校での説明会を実施し、海外の広報活動を実施した。さらに、JASSO（日本学生支援機構）主催のベトナム及び韓国で開催された留学フェアに参加し、積極的な情報交換と広報活動を実施した。

- ⑥ 2014年度一般入試選考結果（括弧内は2013年度）は、志願者：1,576名（1,657名）、受験者：1,539名（1,606名）、合格者：549名（565名）で、対前年度比、志願者・受験者とも微減となった。その他の入試の選考結果は、推薦入試：志願者103名（107名）合格者103名（107名）、ICU特別入試：167名（191名）合格者55名（61名）、社会人特別入試：志願者13名（17名）合格者2名（11名）、4月入学帰国生特別入試：志願者176名（163名）合格者55名（61名）となった。

3. 本学にふさわしい教員の任用と育成

(1) 新テニユア制度導入にむけた準備

2012年度に、①従来の「教授・上級准教授・准教授」の三職階を「教授・准教授・助教」に改めること、②このうち「助教」は、国籍にかかわらず全員がテニユア・トラック制での任用となり、5年経過時に審査を受けてテニユア付の「准教授」へと昇任すること、③テニユア審査の方法として、「アカデミック・ポートフォリオ」（教育・研究・大学への貢献という三カテゴリーの記録）を使用することが決定された。

2013年度は、これらの決定を受け、2014年4月の新職階導入に向け「アカデミック・ポートフォリオ」の枠組みの詳細を定め、デパートメントごとに数値的な目標を策定した。

(2) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の充実

① 時宜に適ったテーマ、①「オープンコースウェアとオープンエデュケーション」、②「より効果的な授業を目指したティーチング・アシスタントの活用について」、③「最高に魅力的な講義を行うための50余の方法」、④「大学における合理的配慮について」により、例年より多い計4回のFDセミナーを実施した。特別学修支援室と共催で、FD及びSDの一環として、学外講師を招いて開催した④のセミナーについては、教員の関心も高く、50名を超える参加者を得た。

② 2010年度から大学院が1研究科に統合されたことを踏まえ、大学院生のアドヴァイジングに関する共通理解を深めるため、大学院のFDを企画した。具体例として、大学院におけるアドヴァイジングに関するアンケートを大学院担当教員に対して行い、アドヴァイジングの課題についてまとめた。

③ 2013年度の新任教員オリエンテーションは、授業開始前と開始後の2回実施し、きめ細かな情報提供を目指した。教員対応関係部署との連携を強化し、コンテンツの充実をはかった。特に教員から支援要請の多い、教室での機材設置についてのデモンストレーションを開始した。

(3) 科学研究費助成事業への積極的な申請

研究費の外部資金獲得を目的に、大学として科学研究費助成事業への積極的な申請を奨励してきた結果、2013年度申請件数（新規）が52件となり50件を超えた。さらに、採択率も例年通り40%近くとなり、全国平均を10%程上回り、文部科学省が公表している科研費新規採択率（申請件数50件以上の大学が対象）で本学は第16位となった。教育のみならず研究の面においても本学が高いレベルにあることが証明された。

(4) 特別学習支援に関するセミナーの実施及び情報収集

近年顕在化してきた発達障がいに対する理解を深めるため、実際に支援を行った教員へアンケート

を実施し、当該学生への対応や問題点を把握すると同時に、蓄積した支援例をもとに障がい学生支援ガイドと学生向けリーフレットの作成に着手した。

4. 構成員間のコミュニケーションの円滑化

理事会と教職員のコミュニケーションを強化することを目的に、定期的に理事会・教職員リトリートを開催することし、ファカルティ・リトリートも含めて2013年度は2回開催した。

① 理事会・教職員リトリート(2013年11月22日開催)

リトリートの全体テーマを「ICUが目指すリベラルアーツ教育にふさわしい学修環境の整備を目指して」とし、日比谷潤子学長からの「リベラルアーツ教育を強化する今後の施設建設」及び「学内建設委員会状況」に続き、北城格太郎理事長から「理事会施設整備委員会報告」として「ICUキャンパス整備・施設建設プロジェクト概要」等について報告が行われた。その後、学内建設委員会からの報告に引き続いて、分科会で意見交換を行った。

② 2013年度ファカルティ・リトリート(2014年3月18日開催)

教学改革レビューをテーマとし、教養学部長主導のファカルティ・リトリートを実施した。学長による「これまでのICU教学改革の流れ」、教養学部長からの「今回のレビューの重要性と今後の展望について」、教養学部副部長からの「カリキュラム・ツリーの意義と実例」報告後、ワールドカフェ方式によるメジャー毎のカリキュラム・ツリーの共有を、また、カリキュラムの将来構想、今後の展望についての意見交換、教養学部長を委員長とするファカルティ・リトリート企画委員による意見表明を行なった。

5. 多様な留学制度の構築及び国際化の推進

(1) 留学制度の充実

多様な留学制度を構築し、これらプログラムを利用して卒業時まで海外で単位取得を伴う学修を行う学生数の増加を図る取り組みを行った。

① 短期プログラムの拡充

夏期に実施する4週間の「ドイツサマープログラム」(ベルリン自由大学)と3週間又は5週間の「香港サマープログラム」(香港中文大学)を新設し、プログラム期間及び派遣地域の2方向で多様化を実現した。2013年度に新規に開始した「韓国サマープログラム」(延世大学校と高麗大学校)に15名を派遣した他、アジアのキリスト教主義高等教育機関の相互協力・質向上を目的とする組織(ACUCA: Association of Christian Universities and Colleges in Asia)を通して2名の学生を1学期間派遣した。

② 新規交換協定の締結

学生交流の促進を目的に、イーストアングリア大学(イギリス)及びシドニー大学(オーストラリア)と新規交換協定を締結し、2014/15年度から学生の派遣及び受入を実施する。また、サービス・ラーニングプログラムSLANパートナー機関と、ICU生をサービス・ラーニングで派遣し、相手校の学生を交換留学生(1学期間)として受け入れる新たな形態の交換留学協定を協議し、レディー・ドーク・カレッジ(インド・マドゥライ)、ユニオン・クリスチャン・カレッジ(インド・コーチ)の2校と協定を締結、2014年9月から各大学4名を派遣し、各大学1名を受け入れる。

③ 短期学生交流の促進

隔年で双方を訪問し交流を続けるフリーステイト大学(南アフリカ)から、学生10名及び教員1名を受

け入れた他、セント・オラフ大学(アメリカ)から「Encountering Asia Course」に参加した学生32名及び教員2名を受け入れた。

(2) 国際化の推進

国際性を使命として掲げる大学として、大学の国際化とグローバル人材の育成の強化に努めた。文部科学省グローバル人材育成推進事業に採択された本学の国際化の取組は、アクションプランとして「英語運用能力のさらなる伸長」「英語開講専門科目履修を通じた情報発信能力(ライティング)の涵養」、「教育目標達成の具体的検証としての単位取得を伴う海外留学」を主軸に掲げている。2年目となった2013年度は以下の取組を実施した。

- ① 2012年度に引き続き、リベラルアーツ英語プログラム(ELA)修了者を対象として、諸外国大学の留学許可判定の一つに使われている英語検定試験「IELTS」を課し、数値に基づくプログラム検証を実施した。また、これまで提供していたIELTS対策講座に加え、入門講座を今年度より導入し、受験率の向上を目指した。
- ② 英語開講の専門科目の中に、英文レポート作成の指導を手厚く行う科目「Wコース」の本格的な始動に向け、今年度はパイロットとして、各学期1科目(歴史学、文学及び心理学)を開設した。また、コース実施に合わせて、Wコース担当教員に対してはライティング指導のための各専修分野に沿った教材作成や授業設計等のサポートを行った。
- ③ 多様な留学制度を構築し、これらプログラムを利用して卒業時まで海外で単位取得を伴う学修を行う学生数の増加を図ることを目指し、2013年度から「韓国サマープログラム」(延世大学と高麗大学における夏期プログラム)を導入したことに加え、2014年度からは、香港中文大学及びドイツ・ベルリン自由大学における夏期留学プログラムの導入が決定した。また、イギリス・イーストアングリア大学及びシドニー大学との新規協定を締結した。この他2014/15年度における交換留学プログラムへの応募者が過去最多を記録したことを踏まえ1つの協定校への派遣数の拡大や奨学金予算額の拡充に取り組んだ。

上記事業に加え、以下の事業を実施した。

- ① 2013年6月24日から26日までの3日間にわたり、献学60周年記念事業の一環として、アメリカ・カリフォルニア大学との共催シンポジウムを開催し、本学献学直後から半世紀に及び共に歩み続けてきた国際教育交流を振り返り、今後50年の交流の在り方について、講演及び活発な議論が行われ、これからの両大学の教育交流の新しい指針を確立した。
- ② サービス・ラーニングプログラムでは、献学60周年記念事業の一環として、2013年9月30日から10月2日まで「南京サービス・ラーニング特別プログラム」を開催、また12月には「サービス・ラーニング・センター設立10周年記念事業 ～サービス・ラーニングシンポジウム」を開催し、今日の日本の高等教育におけるサービス・ラーニングの役割、今後の課題等について、講演、パネルディスカッションを実施した。
- ③ 2014年1月11日から23日まで、南アフリカのフリーステイト大学から10名の学生が本学に滞在し、国際化における多様性を掲げ、人種を越えた交流を促進する未来のキャンパス・リーダーの育成を目指す短期プログラム「Leadership for Change Program」を実施した。この間、様々な形でICU生との国際交流も行われた。

6. 学生支援の充実

(1) ピースベル奨学金の充実及び東日本大震災で被災した学生に対する特別措置の実施

- ① 2008年度から給付を開始したPeace Bell奨学金は、2012年度に従来の通常枠(1名あたり年間100万円を原則4年間給付)に加えて特別枠(授業料及び施設費を原則4年間免除、入寮費、寮費免除)設置し、運用を開始した。2013年度には新たに12名(通常枠9名、特別枠3名)のPeace Bell奨学生を迎え、2008年度以降のPeace Bell奨学生総数(入学時点)は60名(通常枠53名、特別枠7名)となった。
- ② 東日本大震災で被災した学生に対しては特別措置として入学金や授業料・施設費の免除をしてきたが、2013年度入学志願者及び入学者に対しても特別措置を実施した。本学の減免基準に基づき、12名(受験料5名、受験料+入学金3名、受験料+入学金+授業料・施設費4名)に免除を行った。

(2) Living and Learning Communityの実現に向けての検討

第2次教育寮検討委員会から1)新々二寮の建築構想について、2)LLCについて、3)樺、銀杏及び樅寮の4年制化についての三案が理事会に提出され、建築案の具体化に先立ち、新々二寮でのLLC実現のため、LLC準備室を設けた。LLC準備室は学生主体によるLLP(Living and Learning Project)のサポート行い、かつLLP活動補助費を予算化し、寮内での勉強会を推進した。

(3) ICU生としての倫理的啓蒙活動

学生の本分に反する行為を行った学生2名の懲戒処分を受けて、再発防止に向けた薬物問題対策特別委員会を設置した。委員は教職員11名の他学生5名を加え、学生目線も重視して再発防止に向け取り組んだ。2013年度は、委員会の企画による2回の講演会を行い、学内の現状把握のため「4年生卒業調査」に追加して薬物に関するアンケートを行った。

(4) 進路支援の取り組み

就職相談グループスタッフが、約250の企業・団体等の採用担当者と情報交換の機会を持ち、採用実績に繋がった。また、進路支援強化のための全学的取組として他部署と連携した以下の支援を実施した。

- ① 交換留学帰国生とGLS(Global Leadership Studies Program)参加者とのグループディスカッション
- ② 図書館での企業研究を促進するための企業情報データベース「日経テレコン21」の使用講習会

(5) フィールドの人工芝化

献学60周年記念事業の「キャンパス・教育環境の改善」に関わるプロジェクトとして「フィールド人工芝化」を推進し、用途を特定した募金を一部活用して、フィールド全面に人工芝を敷き、ラグビーやサッカーをはじめ複数の競技に対応できる施設としてオープン(2013年4月)した。

(6) カウンセリングセンターの活動

2013年度はカウンセリングの総面接回数が2,641回と、過去最も回数が多かった2012年度の2,345回を大幅に上回る利用(利用した学生は306人、ICU生全体の10.3%)があった。また、カウンセリングセンター50周年記念行事として、シンポジウム、全学アンケート、ワークショップを開催した。それらの成果はカウンセリングセンター50周年記念誌にまとめた。

7. キャンパス環境の向上と安全確保

(1) 危機管理への取り組み

大学危機管理委員会で検討した計画を実施することに努め、大学本館、理学館、図書館とで同時に避難訓練を実施した(10月18日3時限目)他、消防法で義務化されている自衛消防隊の設置が実現し、

6名の若年一般職員を要員として選出した。

(2) 環境問題への取り組み

2012年度に引き続き、「サステナブル・キャンパス委員会」で定められた「ICU環境宣言」に基づく全学的指針に沿い、温暖化ガス排出基準に対する全学的対策、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」への出展、環境教育フォーラムへの参加等を含む教育プログラムや学生生活動等環境への取り組みを推進した。2013年度は新たに環境意識月間「E-weeks」が設けられ、学生が主体となり、環境保全についての講演、古着リユース、キャンドルナイトライブ等様々なイベントが実施された。また、学生食堂では、テイクアウト用のリサイクル容器『リリパック』を導入した。

(3) エネルギー消費低減対策の実施

理学館中央吹抜部分への換気装置設置や冷暖房運転時間の調整等サステナブルキャンパス委員会からの提言をもとに、学内を挙げてエネルギー消費の最適化を実施した結果、温暖化効果ガスの2013年度排出量は東京都指定基準排出量4,590 t-CO₂を下回る見込みである。

(4) キャンパスセキュリティの確保

- ① 大学本館の耐震補強第1期工事(2012年度夏期実施)に続き、2013年8月末までに第2期、第3期工事を終え、本館全体の耐震性を確保した。
- ② 大学礼拝堂の外壁、屋上防水の経年劣化に対する改修工事を実施した(一部ICU教会から補助)。あわせて、冷房システムを設置し、2013年6月の夏期卒業式時には部分稼働、9月の秋期入学式時には全体を稼働させた。
- ③ 学内住宅居住者の安全を確保するために、現在居住中の住宅のうち、耐震診断結果で耐震性能が不足している12棟(木造)に対して補強工事を実施した。
- ④ 倒木・落木による事故発生リスクが高まっているため、2013年度は東八道路沿いに高く林立しているヒマラヤスギを一部伐採し、集合住宅居住者の安全確保と東八道路側への倒木リスクを解消した。

(5) IT環境の充実

- ① 本館における8つの大教室のマルチメディア環境の更新を行った。本館に加え、文部科学省の補助金を受けて、総合学習センターのデジタルメディア教室等の更新を行ない、操作インターフェースを向上させるとともに、タブレット等にも対応した新しいプレゼンテーション環境を構築した。
- ② 無線LANサービスのアドレス空間を拡大し、新しく体育館や新D館等にアクセスポイントを増設した。これにより、学内のほぼすべての建物で無線LANの利用が可能になり、学生・教職員の利便性が大幅に向上した。
- ③ アカウント管理業務及び認証システムの見直しを行ない、ID連携及び統合認証のための基盤環境を整備した。2014年度以降に予定しているポータルや教務システム、文書管理システム、学修管理システム等との統合認証の環境が整った。

8. 財政基盤の強化

(1) 大学教育研究予算「2020年度までの収支均衡実現策」の策定

学長から「2020年度までの収支均衡実現策(ステップ1:物件費削減策の実施、ステップ2:収入増加策の実施、ステップ3:人件費削減策、ステップ4:収支均衡実現までの収入増加策検討)」の報告が2014年2月定期評議員会及び理事会で行われ、今後この基本方針をもとに、具体的な実行計画を作成する

ことが承認された。

(2) 2014年度大学教育研究予算の策定

大学は、学長のもと、理事会から提示された収支差額枠内におさめた「2014年度大学教育研究予算」を策定(学長による全部長レビュー、経常経費レビュー、特別予算レビュー、IT予算レビューの実施)した。さらに、教学改革改善、学生募集重点施策、効果的な広報活動、IT環境の充実等に関する予算を「特別予算」として積極的に予算化した。また、新たに発生した案件等に対し、学長の判断により柔軟かつ迅速に対応するために使用できる予算として「学長特別予算」を30百万円(2013年度予算対比10百万円増)」とした。

(3) 外部資金の積極的な獲得

- ① 文部科学省グローバル人材育成推進事業(2012-2016年度)タイプA(全学推進型)に、本学の取組が採択され、2012年度補助金24,311千円を獲得した(補助金総額5カ年で167,295千円)。この取組で本学は、献学当初からの教育目標を一層高いレベルで実現することを目的に、3つの柱「英語運用能力のさらなる伸張」「英語開講専門科目履修を通じた情報発信能力(ライティング)の涵養」「教育目的達成の具体的検証としての単位取得を伴う海外留学」を推進する。
- ② 文部科学省私立大学教育研究活性化設備整備事業タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」(「私立大学等改革総合支援事業」の支援対象校)に採択され、2012年度に引き続き、補助金19,708千円を獲得した。この補助金を活用して、ダイアログハウス国際会議室及び総合学習センターデジタルメディアサポート室に学修支援のためのコースコンテンツを収録する環境や、図書館のアクティブラーニング支援の充実を図る1)グループラーニングエリアの設置、2)視覚障がいのある学生の自立的学修支援のための環境を整備し、授業時間外での学生の多様な学びの形態に対応した支援を行った。
- ③ 文部科学省私立学校施設整備費補助金(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費)ICT活用推進事業募集を活用して、老朽化したデジタルメディア教室及びMac教室の機器整備刷新のための補助申請を行い、事業経費101,521千円に対して補助金37,810千円を獲得した。

B. 高等学校部門

本校は、中長期的展望にたち、さらに発展し、献学の理念を達成するため、2013年度は通常の事業に加え以下の事業を行った。

当初の事業計画にはなかったが、2014年1月に文部科学省により「スーパーグローバルハイスクール」に関する研究開発の公募が開始された。その趣旨は、将来国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に関する教育課程等の研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校を新たに「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、国内外の大学や企業、国際機関等との連携による質の高い教育課程等の開発・実践やその体制整備を支援する(文部科学省)、というものである。

本校は献学以来、世界平和を達成するために貢献できる人物を育成するという使命を掲げ、諸分野で国際的に活躍する優れた卒業生を輩出してきている。本校の教育方針及び教育実践とスーパーグローバルハイスクール事業は共通点が多いこと、指定されれば高大連携強化も大きく前進すること等を勘案し応募した。研究開発構想名は『帰国生と国内生の相互理解教育を発展させたグローバル・リーダー育成プログラム』とした。その結

果、2014年3月28日に246の応募校中56校の指定校の1校として指定された。

1. 教育に関する事業

(1) 新カリキュラム実施に向けた施策

2013年度から実施される新学習指導要領に沿った新カリキュラムの段階的实施を行った。1年次英語(週6時間)は、すべてネイティブ/バイリンガル教員が担当するという方針を実施に移した。数学の一部コースにおいても授業言語を英語とした。全コースのシラバス公開については準備を継続したが、公開には至らなかった。

(2) 進路指導体制の強化

夏期教職員研修会にて、本校に相応しい進路指導のあり方を検討した。

(3) 国際化の強化

- ① 海外大学進学者数約10名。
- ② 宋慶齡国際青少年サマーキャンプに初参加(8名)
- ③ 英語コースへのAP導入の方向を確認した。
- ④ 校長、教頭、英語科教員(計3名)がIB講習会に参加した。
- ⑤ 外国籍者学力試験入試の動向について検討を行った。

(4) 図書館の充実に係る施策の実施

開校以来の蔵書のデータ入力を完了し、蔵書目録を完成した。これをもって、バーコードによる管理も開始し、また運用に関して、法人監査、外部法人の監査を受け評価された。

2. 広報・リクルート活動に関する事業

(1) 国内広報活動では、教員の組織的な参加・協力を得て各種合同学校説明会に参加した。校内で開催した帰国生入学ガイダンスには1,100名が来校した。また帰国生・国内生合同の説明会・相談会には1,353名が来校した。教育方針や入試の特徴を説明すると同時に、在校生による学校生活やクラブ活動等を紹介することで本校の特色を伝えた。

(2) 海外広報活動では、1)シカゴ・シンシナティ・ニューヨーク・ニュージャージー 2)バンコック・シンガポール 3)ホーチミン 4)デュッセルドルフ・パリ・ロンドン・ブリュッセル 5)シアトル・サンフランシスコ・ロサンゼルス・サンディエゴ 6)上海 において学校説明会を開催、来訪者計739名を得た。

(3) 海外在住保護者(受験生と保護者を含む)、塾関係者等からの要望の強い、土日開寮については、外部業者を紹介することで対応を開始した。

3. 財政計画・施設改善に関する事業

(1) 高校財政シミュレーションを継続することを確認した。

(2) 施設整備計画に関して建築委員会において精力的に検討を行った。「基本調査報告書」作成の最終段階調整中である。

(3) IT関連のインフラ整備に関連し、「ICU高校 コンピューター利用ガイドライン」を作成した。

(4) 高校施設改修計画に基づき、以下の改修を行った。

- ① 老朽化した寮5棟の外壁改修工事を一括して実施した。
- ② 硬式野球のボールが近隣へ飛び出してしまう事例が発生しているため、危険防止策として野球場に防球ネットを設置した。

4. 危機管理体制の構築に関する事業

防災、IT関連、生徒指導、人事管理等を中心に、行政部、教員、職員、それぞれの立場で危機管理意識の徹底を図った。

C. 法人部門

(1) 献学60周年記念事業の推進

Dialogue(対話)をテーマに、5つのフォーカス(「大学の使命・創設者との対話」「分野間の対話」「少人数教育における教員・学生間の対話」「文明間・宗教間の対話」「東アジアにおける対話」)のもとで、公式行事を17、冠行事を7実施した。公式行事としては、フィールド人工芝化記念試合(2013.4.13)。献学60周年記念礼拝&UB/ICUセッション(2013.6.11)、ICU-UC 50th Anniversary(2013.6.24~26)、南京サービスマーケティング特別プログラム Part 1(2013.6~等があり、冠行事としては、ドナルド・キーン博士講演「果てしなく美しい日本」(2013.4.22)やICU Debate Society 主催「ICU Tournament」、その他音楽団体のコンサート等がある。

(2) 募金活動の活性化

募金活動の活性化のために、(1)募金累計額による既募金者のグルーピングと適切な顕彰方法の検討、(2)募金テーマの明確化による寄付促進の一環として桜並木再生プロジェクトのための「ICU桜募金」の企画・準備、(3)募金活動の展開に協力いただく卒業期別呼びかけ人(期別エージェント)体制の構築に関する同窓会との協議、(4)寄付手続きを直感的かつ簡便にするためのホームページの改修、とりわけクレジットカードによる寄付をウェブ上で行う機能の強化を行った。

(3) 募金活動実務の改善

これまで寄付者及び同窓生リレーションの広がりによって作られてきた個々の処理システムの連携を目指した。大学の基幹ITシステム改善に連携させるかたちで、ITセンターと共に、募金データ及び同窓生・寄付者データ管理のITシステム化を進めた。システムの基幹部分はほぼ完成し、帳票出力プログラムの制作とシステムの検証を経て、2014年7月に稼働予定である。

(4) 大学歴史資料室の開設

教育・研究支援の基盤充実を目的として、2013年9月に「国際基督教大学歴史資料室を図書館内に開室した。2013年度の活動として、献学時からの大学関係資料を一元管理した史料データベースを2013年9月に学内外に公開した。また、献学60周年記念事業の一環として、歴史資料室開設記念展示企画展示「ICU図書館の60年」を開催した。(2013年9月~2014年6月)。今後は、アカデミックプログラムとの連携を強化し、大学史、教育史及びキリスト教史等の教育支援の機能も担っていく。

(5) ICUキャンパス整備・施設建設プロジェクトの推進

① 理事会の下に置かれた「施設整備委員会」は、「ICUキャンパス整備・施設建設プロジェクト」に関して、1. プロジェクトの概要(目的、学内委員会設置状況、キャンパス施設の現状、建設スケジュール案)及び2.プロジェクトの進め方(基本方針、基本構想の策定方法、発注方法)、3. 建設コンサルティング会社の活用について2013年10月理事会で報告を行い、大卒の了承を得た。

② 学長の下に、今後建設を予定している各施設のあり方について検討する委員会(新本館建設検討委員会、第2次教育寮検討委員会、体育・リクリエーション関連施設新築検討委員会、学内住宅政策委員会)を設置して検討を行った。

(6) 理事会委員会活動報告

- ① 財務委員会は、持続可能な財政構造の構築に向けて、新本館等の新規建物資金計画及び2020年度までの理事会予算収支シミュレーション、及び基金組換え等様々な観点から検討を重ねた。その検討結果である「創立25周年記念基金の組換え」を、2014年2月理事会で承認した。
- ② 人事委員会を3回開催し、大学教育職員の職階及びテニユア制度の見直しを行った。新たなテニユアトラックとして第一の職階を「助教」とし、第二の職階を「准教授」とする職階制度の検討とともに、テニユア審査のため「ICU貢献ポイント」を中心とした活動評価案を作成した。
- ③ 学務委員会は、理事会からの諮問を受け、「Ⅰ. ICU教育及び卒業生のパフォーマンスに関する広報」、「Ⅱ. 教員の昇進と採用」、及び「Ⅲ. 大学院のあり方について」についての検討結果を2013年4月理事会に報告した。

以 上

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計について

(1) 概要

学校法人の目的は教育研究活動の遂行であり、営利を目的とする企業とは異なります。そのため学校法人は、学生からの学生生徒等納付金、学内外関係者からの寄付金、国や地方公共団体からの補助金などを受け入れて収入とし、これらを教育研究活動に必要な支出に充てています。学校法人は受け入れた収入で最善の教育を提供することを求められ、営利活動を目的とする企業のように利潤を生み出すことは必ずしも求められていません。

一方、学校法人の収入の大半は学生生徒等納付金や補助金のように固定的かつ制約的な性格を持つ科目で占められているため、限定された収入の中で組織を維持し、効率的な教育研究活動のための支出を行うことが重要な課題となります。そのため企業と比べて予算が重要視され、学校法人の教育研究活動を財務面から報告する計算書類でも予算と実績を対比して報告する方式を採用しています。さらに学校法人は、寄付金や補助金の受託者として、委託者である寄付者や国等から受け入れた資金等が教育研究活動のために適切に支出されたこと、及びこれらの資金等の保全と運用の詳細について明らかにすることが要求されます。従って学校法人会計では、これらの要求のもと教育研究活動がどのように遂行されたかを計算書類で開示するために、企業会計とは異なり学校会計基準を設けています。具体的には、学校法人は資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表を作成して、利害関係者及び広く社会一般に対してその財務情報をわかりやすく開示することが義務づけられています。

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書です。資金収支計算書には、一会計年度における全ての資金の流入と全ての資金の流出（施設の建設や借入金等を含む）が記録されます。これにより収入と支出の内容を明確にし、年度末の現預金の状況を報告します。この計算書類から、その学校法人にどのような収入や支出があるか、そして資金繰りの健全性があるかを見ることができます。

消費収支計算書は、企業が作成する損益計算書に類似した計算書です。消費収支計算書には、一会計年度における帰属収入（負債を除く全ての収入）から基本金組入額（施設設備等の購入に相当する金額）を差し引いた金額を消費収入としてまず記載します。次に人件費や減価償却費、借入金利息等の消費支出を消費収入から差し引いた金額を末尾に報告し、その会計年度における消費収入と消費支出の差額を表示するので、学校法人のその会計年度における消費収入の超過あるいは消費支出の超過の状態を確認することができます。

貸借対照表は、企業が作成する貸借対照表の様式に類似した計算書類です。貸借対照表は、一会計年度末における学校法人の資産と負債を表示し、資産と負債の差額として正味財産の額を明らかにするものです。この計算書類からは、資産等の調達源泉とその運用形態が明らかにされ、よって学校法人の財政状態の健全性を知ることができます。

(2) 計算書類の各科目の説明

消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部		2013年度決算	2012年度決算	差異
科目				
学生生徒から納入された授業料、施設費、入学金、実習料など	学生生徒等納付金	4,888,667,288	4,876,119,710	12,547,578
入学検定料や証明手数料など	手数料	115,946,774	143,561,870	△ 27,615,096
消費収支では現物寄付を含む	寄付金	292,318,601	276,199,384	16,119,217
国や東京都からの私学助成補助金やプログラム補助金など	補助金	1,055,497,325	1,028,246,818	27,250,507
	国庫補助金	766,835,000	742,780,000	24,055,000
	地方公共団体補助金	285,095,325	281,619,668	3,475,657
	東京都私学財団補助金	3,567,000	3,847,150	△ 280,150
預金利息や基金等運用収益、施設設備の貸出に係る利用料など	資産運用収入	602,812,704	838,969,681	△ 236,156,977
寮費、課外講座受講料、学外機関からの受託研究費など	資産売却差額	94,196	27,411	66,785
退職金財団等からの退職時交付金、その他の収入	事業収入	431,314,971	444,374,869	△ 13,059,898
	雑収入	212,543,039	353,373,261	△ 140,830,222
	帰属収入合計	7,599,194,898	7,960,873,004	△ 361,678,106
上記の消費収入科目(借入金等の負債性の収入を除く収入)の合計	基本金組入額合計	△ 801,484,475	△ 476,064,326	△ 325,420,149
施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額	消費収入の部合計	6,797,710,423	7,484,808,678	△ 687,098,255
帰属収入から基本金組入額を控除した大学の経常的な諸活動に充当できる収入				
教職員(非常勤講師、非常勤職員を含む)の給与・所定福利費など 消費収支では、退職給与引当金繰入額を含む	消費支出の部			
	科目	2013年度決算	2012年度決算	差異
	人件費	4,747,022,371	5,233,562,542	△ 486,540,171
	教育研究経費	2,332,371,306	2,274,900,508	57,470,798
	管理経費	1,391,115,520	1,366,878,139	24,237,381
	借入金等利息	96,877,027	101,290,390	△ 4,413,363
	資産処分差額	11,851,400	50,909,269	△ 39,057,869
	消費支出の部合計	8,579,237,624	9,027,540,848	△ 448,303,224
教育研究活動や法人業務、学生募集等のための消耗品費、業務委託費、奨学費、修繕費など 消費収支では減価償却額を含む	当年度消費支出超過額	1,781,527,201	1,542,732,170	
	前年度繰越消費支出超過額	11,602,467,909	10,059,735,739	
	翌年度繰越消費支出超過額	13,383,995,110	10,059,735,739	

資金収支計算書

(単位:円)

収入の部		2013年度決算	2012年度決算	差異
科目				
学生生徒等納付金収入	学生生徒等納付金収入	4,888,667,288	4,876,119,710	12,547,578
手数料収入	手数料収入	115,946,774	143,561,870	△ 27,615,096
寄付金収入	寄付金収入	277,412,174	256,205,418	21,206,756
補助金収入	補助金収入	1,055,497,325	1,028,246,818	27,250,507
	国庫補助金収入	766,835,000	742,780,000	24,055,000
	地方公共団体補助金収入	285,095,325	281,619,668	3,475,657
	東京都私学財団補助金収入	3,567,000	3,847,150	△ 280,150
	資産運用収入	602,812,704	838,969,681	△ 236,156,977
	資産売却収入	75,000,000	25,000,000	50,000,000
	事業収入	431,314,971	444,374,869	△ 13,059,898
	雑収入	210,617,303	349,948,261	△ 139,330,958
	借入金等収入	1,670,000,000	1,375,000,000	295,000,000
	前受金収入	737,798,028	769,458,963	△ 31,660,935
	その他の収入	1,542,826,608	362,960,236	1,179,866,372
	資金収入調整勘定	△ 1,011,344,871	△ 1,110,665,856	99,320,985
	前年度繰越支払資金	878,661,034	1,293,128,803	
当年度に納入された翌年度分の授業料等	収入の部合計	11,475,209,338	10,652,308,773	1,237,368,334
当年度の活動に関する収入のうち、前年度以前の収入(前期末前受金)及び翌年度以降の収入(期末未収入金)を調整				
前年度末時点での現預金の有り高				
建物(付属設備を含む)、構築物、建設仮勘定(建物・構築物等が完成するまでの支出)	支出の部			
	科目	2013年度決算	2012年度決算	差異
	人件費支出	4,750,279,042	5,054,734,212	△ 304,455,170
	教育研究経費支出	1,677,761,705	1,604,477,776	73,283,929
	管理経費支出	1,037,968,349	1,012,152,643	25,815,706
	借入金等利息支出	96,877,027	101,290,390	△ 4,413,363
	借入金等返済支出	1,820,656,000	854,516,000	966,140,000
	施設関係支出	425,602,523	140,940,070	284,662,453
	設備関係支出	165,402,161	112,989,196	52,412,965
	資産運用支出	374,785,991	616,614,562	△ 241,828,571
	その他の支出	479,181,464	648,371,267	△ 169,189,803
	資金支出調整勘定	△ 346,659,591	△ 372,438,377	25,778,786
	次年度繰越支払資金	993,354,667	878,661,034	114,693,633
当該年度末時点での現預金の有り高	支出の部合計	11,475,209,338	10,652,308,773	822,900,565

貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科目	2013年度末	2012年度末	増減
固定資産	67,275,051,365	68,541,840,130	△ 1,266,788,765
有形固定資産	21,719,065,950	22,128,229,934	△ 409,163,984
土地	718,909,993	718,909,993	0
建物	15,025,661,623	15,454,336,507	△ 428,674,884
その他の有形固定資産	5,974,494,334	5,954,983,434	19,510,900
その他の固定資産	45,555,985,415	46,413,610,196	△ 857,624,781
流動資産	1,284,509,205	1,239,116,779	45,392,426
現金預金	993,354,667	878,661,034	114,693,633
その他の流動資産	291,154,538	360,455,745	△ 69,301,207
資産の部合計	68,559,560,570	69,780,956,909	△ 1,221,396,339

土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書など
退職年金積立金、有価証券、施設利用権や第3号基本金引当資産など
現金預金、未収入金、貯蔵品、短期貸付金、前払金、立替金など

負債の部			
科目	2013年度末	2012年度末	増減
固定負債	6,412,987,260	6,803,174,756	△ 390,187,496
長期借入金	4,438,666,000	4,804,402,000	△ 365,736,000
その他の固定負債	1,974,321,260	1,998,772,756	△ 24,451,496
流動負債	3,223,013,915	3,074,180,032	148,833,883
短期借入金	2,035,736,000	1,820,656,000	215,080,000
その他の流動負債	1,187,277,915	1,253,524,032	△ 66,246,117
負債の部合計	9,636,001,175	9,877,354,788	△ 241,353,613

長期借入金、退職給与引当金、退職年金預り金、長期未払金
短期借入金、未払金、前受金、預り金

基本金の部			
科目	2013年度末	2012年度末	増減
第1号基本金	32,192,235,023	31,390,750,548	801,484,475
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
基本金の部合計	72,307,554,505	71,506,070,030	801,484,475

施設・設備等の固定資産の取得額
将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
教育研究基金、奨学基金など基金として継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額

消費収支差額の部			
科目	2013年度末	2012年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	13,383,995,110	11,602,467,909	1,781,527,201
消費収支差額の部合計	△ 13,383,995,110	△ 11,602,467,909	△ 1,781,527,201

支払資金として恒常的に保持すべき資金

科目	2013年度末	2012年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	68,559,560,570	69,780,956,909	△ 1,221,396,339

2. 2013 年度決算の概要

(1) 消費収支計算書

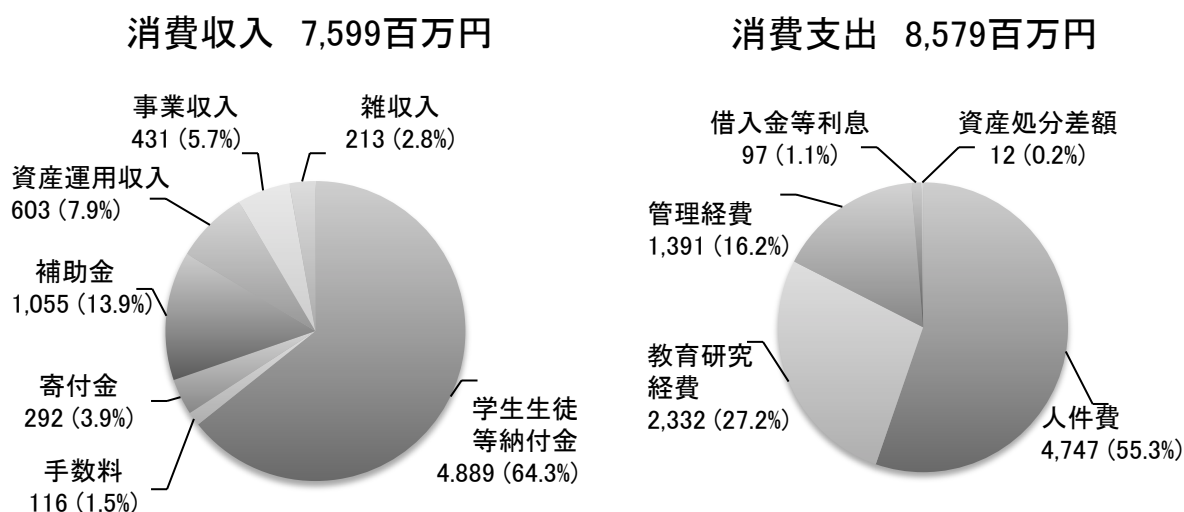
消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容と、消費収支の均衡状態を明らかにするものです。

帰属収入（借入金等の負債性の収入を除く収入）は7,599百万円となり、前年度比362百万円の減少となりました。学生生徒等納付金が13百万円増、文部科学省補助金等が27百万円増、寄付金が16百万円増となった一方で、入学検定料減により手数料収入が28百万円減、基金からの繰り入れ減により資産運用収入が236百万円減、新学生寮の寮費収入減により事業収入が13百万円減、退職交付金減等により雑収入が141百万円減少しました。

また、基本金組入額（施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額）が前年度比325百万円増の801百万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入（大学の経常的な諸活動に充当できる収入）は、前年度比687百万円減の6,798百万円となりました。

消費支出は8,579百万円となり、前年度比448百万円の減少となりました。教育研究経費・管理経費が合わせて82百万円増加しましたが、人件費が487百万円減（うち退職給与引当金繰入額310百万円減）、借入金等利息が4百万円減、資産処分差額が39百万円減少しました。

結果として、当年度消費支出超過額（消費収入-消費支出）は1,782百万円となり、前年度に比して239百万円支出超過が減少しました。前年度繰越消費支出超過額11,602万円と合わせ、翌年度繰越消費支出超過額は、13,384百万円となりました。



(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、借入金や学生生徒等納付金の前受金等を含め10,597百万円となり、前年度繰越支払資金を加えて、11,475百万円となりました。帰属収入で述べた主要因に加えて、特定資産からの繰り入れによりその他の収入が前年度比1,180百万円増、借入金収入が前年度比295百万円増となりました。

支出は、借入金等返済や施設・設備関係支出等を含め 10,482 百万円となりました。消費支出で述べた主な要因（減価償却費は除く）に加えて、借入金等返済支出が前年度比 966 百万円増、また施設・設備関係支出が 337 百万円増となりました。

当年度収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入 11,475 百万円から当年度資金支出 10,482 百万円を控除し、993 百万円が次年度繰越支払資金となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

資産の部合計は前年度末より 1,221 百万円減少し、68,560 百万円となり、負債の部合計は前年度末より 241 百万円減少し、9,636 百万円となりました。基本金の部は、新規の固定資産取得等により第 1 号基本金が 801 百万円増の 72,308 百万円となりました。

2014 年 3 月 31 日現在、資産の部合計から負債の部合計を引いた正味財産は、58,924 百万円となりました。

3. 経年推移の概要（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）

資金収支計算書（概要）

（単位：円）

収入の部					
科目	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2011年度（平成23年度）	2012年度（平成24年度）	2013年度（平成25年度）
学生生徒等納付金収入	4,859,322,989	4,953,242,950	4,960,922,041	4,876,119,710	4,888,667,288
手数料収入	149,927,972	147,463,732	141,986,507	143,561,870	115,946,774
寄付金収入	441,739,587	433,964,098	373,669,534	256,205,418	277,412,174
補助金収入	1,040,620,493	920,739,907	1,078,235,697	1,028,246,818	1,055,497,325
国庫補助金収入	747,282,000	616,333,000	783,535,000	742,780,000	766,835,000
学術振興資金収入	0	1,000,000	1,500,000	0	0
地方公共団体補助金収入	290,098,493	298,335,107	280,664,297	281,619,668	285,095,325
東京都私学財団補助金収入	3,240,000	5,071,800	12,536,400	3,847,150	3,567,000
資産運用収入	360,561,743	236,101,958	341,086,881	838,969,681	602,812,704
資産売却収入	417,108,762	25,000,000	25,000,000	25,000,000	75,000,000
事業収入	260,281,228	312,847,446	412,329,112	444,374,869	431,314,971
雑収入	209,913,808	310,252,757	271,363,839	349,948,261	210,617,303
借入金等収入	3,059,400,000	2,040,000,000	400,200,000	1,375,000,000	1,670,000,000
前受金収入	812,281,973	756,489,436	791,999,359	769,458,963	737,798,028
その他の収入	1,428,956,383	3,152,763,834	1,645,310,418	362,960,236	1,542,826,608
資金収入調整勘定	△ 888,780,424	△ 1,095,845,018	△ 990,354,734	△ 1,110,665,856	△ 1,011,344,871
前年度繰越支払資金	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720	1,293,128,803	878,661,034
収入の部合計	14,546,521,301	13,523,964,590	10,139,720,374	10,652,308,773	11,475,209,338
支出の部					
科目	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2011年度（平成23年度）	2012年度（平成24年度）	2013年度（平成25年度）
人件費支出	4,859,171,013	5,064,706,092	4,950,618,144	5,054,734,212	4,750,279,042
教育研究経費支出	1,539,361,548	1,602,802,349	1,660,630,220	1,604,477,776	1,677,761,705
管理経費支出	1,055,280,417	1,241,534,753	1,156,655,268	1,012,152,643	1,037,968,349
借入金等利息支出	56,744,555	88,674,198	96,925,238	101,290,390	96,877,027
借入金等返済支出	499,270,000	374,470,000	354,956,000	854,516,000	1,820,656,000
施設関係支出	4,924,066,240	3,958,363,778	401,298,069	140,940,070	425,602,523
設備関係支出	259,899,695	198,236,747	197,790,330	112,989,196	165,402,161
資産運用支出	126,164,324	216,241,863	113,617,956	616,614,562	374,785,991
その他の支出	362,359,794	528,779,416	500,279,408	648,371,267	479,181,464
資金支出調整勘定	△ 466,739,775	△ 437,816,326	△ 586,179,062	△ 372,438,377	△ 346,659,591
次年度繰越支払資金	1,330,943,490	687,971,720	1,293,128,803	878,661,034	993,354,667
支出の部合計	14,546,521,301	13,523,964,590	10,139,720,374	10,652,308,773	11,475,209,338

消費収支計算書(概要)

(単位:円)

消費収入の部					
科目	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)	2011年度(平成23年度)	2012年度(平成24年度)	2013年度(平成25年度)
学生生徒等納付金	4,859,322,989	4,953,242,950	4,960,922,041	4,876,119,710	4,888,667,288
手数料	149,927,972	147,463,732	141,986,507	143,561,870	115,946,774
寄付金	458,552,678	451,403,411	407,545,273	276,199,384	292,318,601
補助金	1,040,620,493	920,739,907	1,078,235,697	1,028,246,818	1,055,497,325
国庫補助金	747,282,000	616,333,000	783,535,000	742,780,000	766,835,000
学術振興資金	0	1,000,000	1,500,000	0	0
地方公共団体補助金	290,098,493	298,335,107	280,664,297	281,619,668	285,095,325
東京都私学財団補助金	3,240,000	5,071,800	12,536,400	3,847,150	3,567,000
資産運用収入	360,561,743	236,101,958	341,086,881	838,969,681	602,812,704
資産売却差額	21,182	0	0	27,411	94,196
事業収入	260,281,228	312,847,446	412,329,112	444,374,869	431,314,971
雑収入	215,241,399	317,224,647	274,666,662	353,373,261	212,543,039
帰属収入合計	7,344,529,684	7,339,024,051	7,616,772,173	7,960,873,004	7,599,194,898
基本金組入額合計	△ 2,172,918,300	△ 3,137,457,855	△ 773,218,132	△ 476,064,326	△ 801,484,475
消費収入の部合計	5,171,611,384	4,201,566,196	6,843,554,041	7,484,808,678	6,797,710,423
消費支出の部					
科目	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)	2011年度(平成23年度)	2012年度(平成24年度)	2013年度(平成25年度)
人件費	4,851,234,715	5,045,613,171	4,897,718,139	5,233,562,542	4,747,022,371
教育研究経費	2,115,392,235	2,204,591,143	2,338,319,847	2,274,900,508	2,332,371,306
管理経費	1,242,959,613	1,536,694,684	1,506,373,815	1,366,878,139	1,391,115,520
借入金等利息	56,744,555	88,674,198	96,925,238	101,290,390	96,877,027
資産処分差額	30,784,175	10,222,586	33,440,110	50,909,269	11,851,400
徴収不能引当金繰入額	23,239,030	0	0	0	0
消費支出の部合計	8,320,354,323	8,885,795,782	8,872,777,149	9,027,540,848	8,579,237,624
当年度消費支出超過額	3,148,742,939	4,684,229,586	2,029,223,108	1,542,732,170	1,781,527,201
前年度繰越消費支出超過額	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631	10,059,735,739	11,602,467,909
翌年度繰越消費支出超過額	3,346,283,045	8,030,512,631	10,059,735,739	11,602,467,909	13,383,995,110

貸借対照表(概要)

(単位:円)

資 産 の 部					
科 目	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)	2012年度末(平成24年度末)	2013年度末(平成25年度末)
固定資産	69,839,883,019	70,400,933,959	68,791,913,299	68,541,840,130	67,275,051,365
有形固定資産	20,073,357,085	23,347,159,872	22,923,614,401	22,128,229,934	21,719,065,950
土地	719,463,134	719,463,134	718,909,993	718,909,993	718,909,993
建物	11,263,763,734	16,303,087,636	16,087,017,375	15,454,336,507	15,025,661,623
その他の有形固定資産	8,090,130,217	6,324,609,102	6,117,687,033	5,954,983,434	5,974,494,334
その他の固定資産	49,766,525,934	47,053,774,087	45,868,298,898	46,413,610,196	45,555,985,415
流動資産	1,554,447,512	1,014,414,848	1,568,708,073	1,239,116,779	1,284,509,205
現金預金	1,330,943,490	687,971,720	1,293,128,803	878,661,034	993,354,667
その他の流動資産	223,504,022	326,443,128	275,579,270	360,455,745	291,154,538
資産の部合計	71,394,330,531	71,415,348,807	70,360,621,372	69,780,956,909	68,559,560,570
負 債 の 部					
科 目	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)	2012年度末(平成24年度末)	2013年度末(平成25年度末)
固定負債	6,116,205,772	7,584,172,545	7,088,925,020	6,803,174,756	6,412,987,260
長期借入金	4,219,330,000	5,704,374,000	5,250,058,000	4,804,402,000	4,438,666,000
その他の固定負債	1,896,875,772	1,879,798,545	1,838,867,020	1,998,772,756	1,974,321,260
流動負債	1,505,078,087	1,604,901,321	2,301,426,387	3,074,180,032	3,223,013,915
短期借入金	174,470,000	354,956,000	854,516,000	1,820,656,000	2,035,736,000
その他の流動負債	1,330,608,087	1,249,945,321	1,446,910,387	1,253,524,032	1,187,277,915
負債の部合計	7,621,283,859	9,189,073,866	9,390,351,407	9,877,354,788	9,636,001,175
基 本 金 の 部					
科 目	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)	2012年度末(平成24年度末)	2013年度末(平成25年度末)
第1号基本金	27,004,010,235	30,141,468,090	30,914,686,222	31,390,750,548	32,192,235,023
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000
基本金の部合計	67,119,329,717	70,256,787,572	71,030,005,704	71,506,070,030	72,307,554,505
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)	2012年度末(平成24年度末)	2013年度末(平成25年度末)
翌年度繰越消費収入超過額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	3,346,283,045	8,030,512,631	10,059,735,739	11,602,467,909	13,383,995,110
消費収支差額の部合計	△ 3,346,283,045	△ 8,030,512,631	△ 10,059,735,739	△ 11,602,467,909	△ 13,383,995,110
科 目	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)	2012年度末(平成24年度末)	2013年度末(平成25年度末)
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	71,394,330,531	71,415,348,807	70,360,621,372	69,780,956,909	68,559,560,570

4. 財務分析（法人全体、大学部門）

消費収支計算書関係比率（法人全体、大学部門）

No.	比率	算式(*100)	部門	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	説明(2013年度末時点)
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	66.1	68.8	64.3	65.7	62.5	2011年度以降、減少傾向となっている。
			大学	67.6	69.4	66.0	66.1	63.2	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	法人全体	99.8	101.9	98.7	107.3	97.1	少人数教育の実施により高比率で推移している。2012年度は退職給与引当金繰入額の増加という特殊要因により大幅増となった。
			大学	95.9	98.1	96.4	103.4	93.4	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	28.8	30.0	30.7	28.6	30.7	教学改革の推進や教育施設の改修等教育環境整備を積極的に行っている。
			大学	29.9	31.6	32.4	30.1	32.6	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	16.9	20.9	19.8	17.2	18.3	学生寮等ランニングコストの増加や老朽施設の改修等により高比率となっているが、経費節減のための諸施策を合わせて実施している。
			大学	17.3	22.3	21.0	17.8	19.2	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	0.8	1.2	1.3	1.3	1.3	学生寮、大学食堂、高校体育館建設及び本館耐震工事に係る借入金利息により2009年度以降増加している。
			大学	0.8	1.2	1.3	1.3	1.4	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	△ 13.3	△ 21.1	△ 16.5	△ 13.4	△ 12.9	資産運用収入減と建物建設等により減少傾向にあったが、2010年度をピークとして建物建設が一段落したことや経費削減諸施策実施により徐々に回復している。
			大学	△ 16.3	△ 24.7	△ 21.2	△ 15.6	△ 16.4	
7	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	113.3	121.1	116.5	113.4	112.9	上記6と同様。
			大学	116.3	124.7	121.2	115.6	116.4	
8	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	法人全体	160.9	211.5	129.7	120.6	126.2	2009年度と2010年度、学生寮、大学食堂、高校体育館等建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加したが、減少傾向にある。
			大学	180.2	256.5	135.8	123.2	131.3	
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	66.2	67.5	65.1	61.3	64.3	学生生徒等納付金は横ばいだが、2011年度以降帰属収入が増加し、70%以下で推移している。
			大学	70.5	70.8	68.5	63.9	67.7	
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	6.2	6.2	5.4	3.5	3.8	JICUF(日本ICU財団)からの継続的な寄付により、比較的高比率で推移している。
			大学	6.6	7.1	6.2	3.9	4.4	
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	14.2	12.5	14.2	12.9	13.9	12%前後で安定的に推移している。2013年度は施設設備整備費補助金獲得により増加した。
			大学	12.5	10.3	12.6	11.4	12.4	
12	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	29.6	42.8	10.2	6.0	10.5	2009年度と2010年度に建物建設により大幅に増加した。
			大学	35.5	51.4	10.7	6.1	11.3	
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	法人全体	9.0	10.0	11.5	11.3	11.7	2009年度以降、建物建設及び施設整備等に伴い、減価償却額が増えている。
			大学	8.7	10.2	11.9	12.1	12.4	

貸借対照表関係比率（法人全体）

No.	比率	算式(*100)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	説明(2013年度末時点)
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	97.8	98.6	97.8	98.2	98.1	高比率であるが、固定資産の中で特定資産の占める割合が高いことによる。
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	2.2	1.4	2.2	1.8	1.9	低比率であるが、上記1のとおり特定資産の占める割合が高いことによる。
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.6	10.6	10.1	9.7	9.4	2009年度以降建物建設等に伴う借入を実施したため、増加した。
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	2.1	2.2	3.3	4.4	4.7	上記3と同様。
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	89.3	87.1	86.7	85.8	85.9	2009年度以降建物建設等に伴い借入を実施したため、減少した。
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 4.7	△ 11.2	△ 14.3	△ 16.6	△ 19.5	2009年度以降建物建設等により、マイナスが増加した。
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	109.5	113.1	112.8	114.4	114.2	2009年度以降建物建設等に伴う固定資産及び借入金の増加により増加した。
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	99.9	100.8	101.1	102.8	103.0	上記7と同様。
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	103.3	63.2	68.2	40.3	39.9	2009年度以降建物建設等に伴う借入を実施したため、減少した。
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.7	12.9	13.3	14.2	14.1	2009年度以降増加傾向にある。
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	12.0	14.8	15.4	16.5	16.4	2009年度以降増加傾向にある。
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	163.9	90.9	163.3	114.2	134.6	2009年度以降教学改革や建物建設等に積極的財政支援を行い減少した。
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	-	-	-	-	-	(退職給与引当特定預金の設定なし)
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.8	92.8	93.1	93.5	94.5	2009年度以降建物建設に伴い借入を実施したため減少した。
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}} \\ (\text{図書を除く})$	46.2	40.0	42.3	45.3	47.6	2009年度以降建物建設等固定資産取得や耐震補強工事のため、減価償却対象資産及び減価償却累計額が大幅に増加した。

※ 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額